

2022年 家計消費状況調査 結果の概況

目 次

I ネットショッピングの状況

- 1 ネットショッピング利用世帯の割合は過去最高水準 4
- 2 ネットショッピング支出金額は過去最多 5
- 3 「旅行関係費」の支出金額は、全ての年齢階級で増加 7
- 4 「教養関係費」の支出金額は、「チケット」及び「電子書籍」で増加 9
- 5 ネットショッピング支出割合が最も高いのは「食料」 11

II 電子マネーの保有・利用状況

- 1 電子マネー利用世帯の割合は過去最高 12
- 2 電子マネー利用世帯の割合は、世帯主が40歳代の世帯で最も高い 13
- 3 電子マネー利用金額は増加 14
- 4 電子マネー利用金額は、世帯主が40歳未満の世帯で最も増加率が高い 15

＜参考1＞ 2022年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ ガソリンや灯油などの燃料価格の上昇を抑えるため、初の燃料油価格激変緩和対策事業を発動（1月）
- ・ 「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を決定。ガソリン等価格抑制の補助金を拡充し、期限を延長（4月）
- ・ 3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークとなったことで、各地で人出が前年超（4月及び5月）
- ・ 経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、89万9163円（夏）、89万4179円（冬）と、それぞれ8.8%の増加、8.9%の増加。増加幅は、共に、現行の集計方法となった1981年以降最高（8月及び12月）
- ・ 政府・日本銀行は、急激な円安の進行を防ぐため、ドル売り・円買いの市場介入を24年3か月ぶりに実施（9月）
- ・ 東京外国為替市場で、円相場が一時1ドル＝151円台後半に下落。約32年ぶりの円安ドル高（10月）
- ・ 消費者物価指数（総務省）の、生鮮食品を除く総合指数は、10月の前年同月比が3.6%上昇と、40年8か月ぶりの上昇幅となり、12月には4.0%の上昇に
- ・ 日経平均株価は、ロシアのウクライナ侵攻や、原油価格の高騰などを背景に、3月8日に2万4717円の終値となり、2022年内最安値に
- ・ 2022年の国内新車販売台数（軽自動車含む。）は、半導体不足などの影響により、45年ぶりの低水準
- ・ 日本フードサービス協会による外食産業の年間売上げは、前年比13.3%の増加、2019年比で5.8%の減少

直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第2号保険料率の引下げ（4月）
- ・ 国民年金保険料の引下げ（4月）

新型コロナウイルス感染症関係（「＜参考2＞ 新型コロナウイルス感染症に伴う主な動き」参照）

その他

- ・ 北京冬季オリンピック・パラリンピックが開催。日本は、冬季オリンピックで過去最多となる18個のメダルを獲得。パラリンピックでは7個のメダルを獲得（2月及び3月）
- ・ 将棋の藤井聡太棋士が、最年少で史上4人目の五冠（2月）
- ・ 福島県沖を震源とする地震が発生。宮城県及び福島県で震度6強の揺れを観測（3月）
- ・ 経済産業省が、福島県沖地震による一部発電所停止などの影響により、東京電力管内で「需給ひっ迫警報」を初めて発令。次いで、東北電力管内でも発令（3月）
- ・ 国際連合安全保障理事会の非常任理事国に日本が選出。12回目、国連加盟国中最多の選出回数（6月）
- ・ 群馬県伊勢崎車で観測史上初めて、6月の気温が40度を超えるなど、全国で記録的な高温に（6月）
- ・ 経済産業省が、高温による電力需要増大などの影響により、東京電力管内で「電力需給ひっ迫注意報」を初めて発令（6月）
- ・ 参議院議員選挙。女性当選者数は35人で過去最多（7月）
- ・ テニスの国枝慎吾選手が車いすの部男子シングルスで初めて四大大会、パラリンピックを全制覇（7月）
- ・ 第2次岸田改造内閣が発足（8月）
- ・ 第104回全国高等学校野球選手権大会（夏の甲子園）が3年ぶりに一般の観客を入れて開催。宮城県代表の仙台育英高校が東北勢として初優勝（8月）
- ・ 台風14号及び15号の影響により九州を中心とした西日本や、東日本の太平洋側などで記録的な大雨（9月）
- ・ 西九州新幹線（武雄温泉～長崎間）が部分開業（9月）
- ・ プロ野球東京ヤクルトスワローズの村上宗隆選手が、58年ぶりに日本人選手最多本塁打の記録を更新し、最年少で三冠王（10月）
- ・ 東日本の平均気温が、11月として観測史上最も高くなるなど、全国的な高温に（11月）
- ・ Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）向けソフト「ポケットモンスター」シリーズの「スカーレット・バイオレット」の国内販売本数が、発売から3日間で405万本を記録（11月）
- ・ FIFAワールドカップカタール大会が開催。日本は、1次リーグでドイツ、スペインに勝利し、ベスト16に進出（11月及び12月）

<参考2> 新型コロナウイルス感染症に伴う主な動き^注

1月

- ・まん延防止等重点措置を適用（9日3県に発出。21日に13都県を、27日に18道府県を追加）
- ・濃厚接触者に求める待機期間について、感染者に接触した日から14日間を10日間に短縮（14日。28日に7日間に短縮）

2月

- ・国内の新規陽性者数が初めて10万人超となり、第6波のピークに（1日）
- ・同居家族に求める自宅待機期間を、感染者の発症から7日間に見直し（2日）
- ・まん延防止等重点措置を継続（5日に1県を、12日に1県を追加）
- ・5歳から11歳までの小児用ワクチンを予防接種法上の特例臨時接種に位置付け（21日）
- ・まん延防止等重点措置を順次解除（21日5県）

3月

- ・まん延防止等重点措置を解除（7日13県。22日に全面解除）

4月

- ・3回目のワクチン接種率が全人口の50%超に（16日）

5月

- ・60歳以上の方又は18歳以上で重症化リスクが高い方への4回目のワクチン接種を開始（25日）

7月

- ・濃厚接触者に求める待機期間を7日間から5日間に短縮（22日）

8月

- ・国内の新規陽性者数が26万人超に（2022年内最多）（19日）

9月

- ・感染者の自宅などでの療養期間を、症状がある人は10日間から7日間に、無症状の人は7日間から5日間に短縮（7日）
- ・オミクロン株に対応したワクチン接種を開始（20日）
- ・感染者の全数把握を簡略化し、詳しい報告の対象を限定する運用が全国一律で開始（26日。2日4県で先行開始）

10月

- ・入国者数の上限を撤廃したほか、個人の外国人旅行客の入国も解禁（11日）
- ・観光需要の喚起策「全国旅行支援」が、東京都を除く全国46道府県で開始（11日。20日に東京都でも開始）
- ・外務省は、全ての国・地域について感染症危険情報のレベルを「レベル1（十分注意してください）」に引き下げ、渡航自粛要請を解除（19日）
- ・従来株とオミクロン株に対応したワクチンの接種間隔を5か月から3か月に短縮（21日）
- ・生後6か月から4歳までの乳幼児用ワクチンを予防接種法上の特例臨時接種に位置付け（24日）

11月

- ・厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの見直しについて、専門家会合「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード」において議論を開始（30日）

12月

- ・今後の感染症の発生及びまん延に備えた「感染症法等の一部を改正する法律」が成立（2日）
- ・国内の新規陽性者数が約4か月ぶりに20万人超に（21日）

(注) 各種報道等の公開されている情報に基づき、総務省統計局にて作成

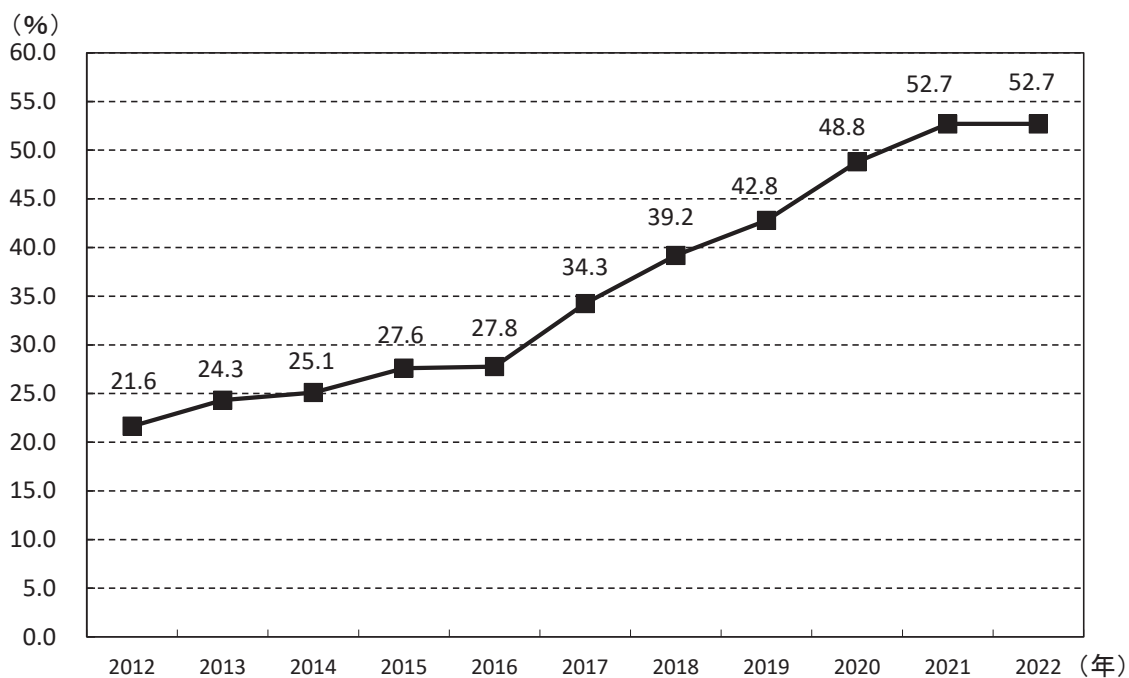
2022年 家計消費状況調査 結果の概況

I ネットショッピング^{※1}の状況

1 ネットショッピング利用世帯の割合は過去最高水準

2022年の二人以上の世帯におけるネットショッピングを利用した世帯の割合は52.7%と、2002年の調査開始以来、過去最高だった前年と同率となった（図I-1）。

図I-1 ネットショッピング利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）



※1 ネットショッピングとは、世帯におけるインターネットを通じた財（商品）やサービスの購入をいう。

2 ネットショッピング支出金額は過去最多

2022年の二人以上の世帯におけるネットショッピングの支出金額は、1か月平均20,810円と、2002年の調査開始以来、過去最多となった。ネットショッピング利用世帯当たりの支出金額についても、1か月平均39,443円と、過去最多となった。

また、前年と比べると、ネットショッピングの支出金額は11.1%の増加となった。これを項目別にみると、「旅行関係費」が95.1%の増加、「チケット」が73.0%の増加などとなった。一方、「家電・家具」が13.0%の減少などとなった（表I-2-1）。

世帯主の年齢階級別に前年と比べてみると、全ての年齢階級で増加となり、特に60～69歳は16.4%の増加と最も増加率が高くなった（表I-2-2、図I-2-1）。

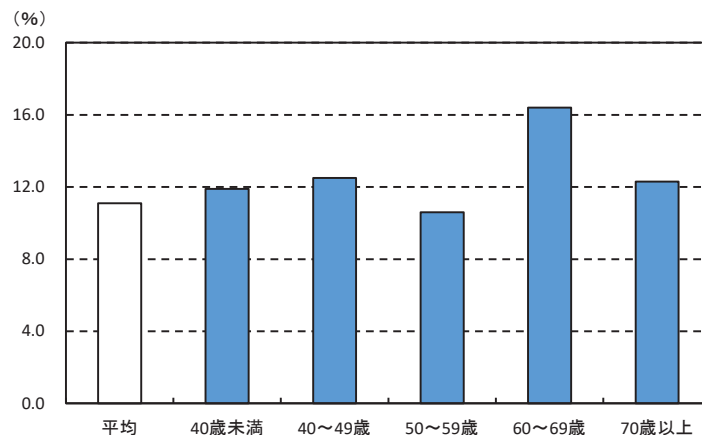
表I-2-1 ネットショッピング支出金額
(二人以上の世帯)

| 年次 | 合計 | 注1 | チケット | 保険 | 食料 | 衣類・履物 | 注2 | 贈答品 | 注3 | 家電・家具 | 注4 | 注5 | 利用世帯当たりの支出金額 |
|--------------------|--------|-------|------|------|-------|-------|-------|-------|--------------|-------|-------|------------|--------------|
| | | 旅行関係費 | | | | | 保健・医療 | | チケット以外の教養関係費 | | その他 | (参考) 教養関係費 | |
| 月平均額(円) | | | | | | | | | | | | | |
| 2021年 | 18,727 | 1,542 | 455 | 891 | 4,223 | 2,218 | 971 | 951 | 1,300 | 1,924 | 4,253 | 1,755 | 35,470 |
| 2022年 | 20,810 | 3,008 | 787 | 988 | 4,643 | 2,247 | 982 | 942 | 1,265 | 1,674 | 4,275 | 2,052 | 39,443 |
| 対前年名目増減率(%) | | | | | | | | | | | | | |
| 2021年 | 14.6 | -6.4 | 45.4 | 13.9 | 36.4 | 14.1 | 13.4 | 18.9 | 12.3 | -1.3 | 12.1 | 19.3 | 6.3 |
| 2022年 | 11.1 | 95.1 | 73.0 | 10.9 | 9.9 | 1.3 | 1.1 | -0.9 | -2.7 | -13.0 | 0.5 | 16.9 | 11.2 |
| 対前年名目増減率に対する寄与度(%) | | | | | | | | | | | | | |
| 2022年 | - | 7.83 | 1.77 | 0.52 | 2.24 | 0.15 | 0.06 | -0.05 | -0.19 | -1.33 | 0.12 | 1.59 | - |

表I-2-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額
(二人以上の世帯)

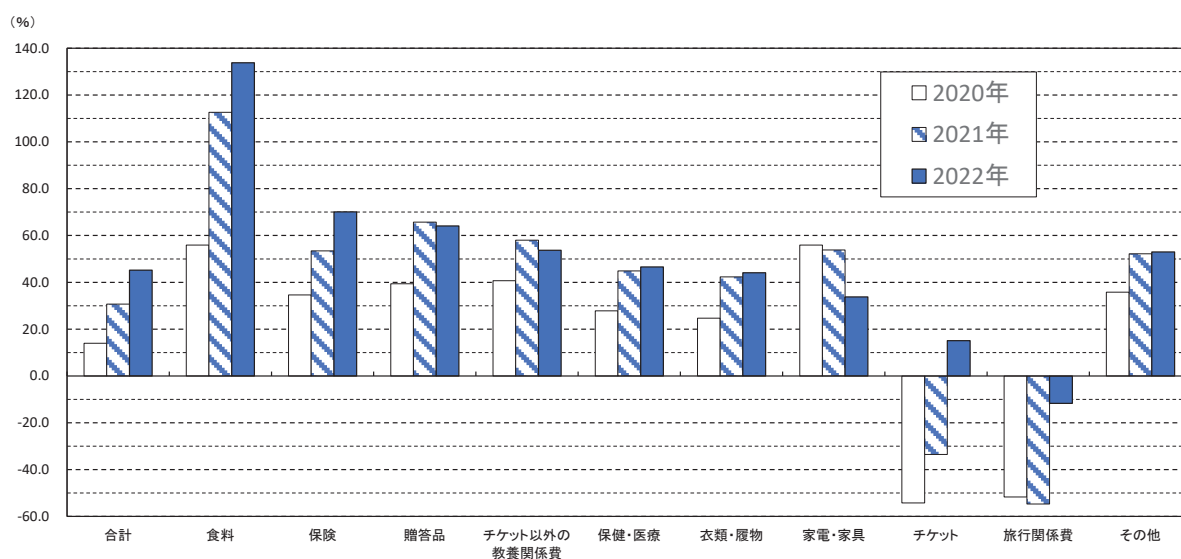
| 年次 | 平均 | 40歳未満 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～69歳 | 70歳以上 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 月平均額(円) | | | | | | |
| 2021年 | 18,727 | 27,471 | 25,793 | 24,369 | 17,401 | 9,674 |
| 2022年 | 20,810 | 30,741 | 29,007 | 26,962 | 20,260 | 10,867 |
| 対前年名目増減率(%) | | | | | | |
| 2022年 | 11.1 | 11.9 | 12.5 | 10.6 | 16.4 | 12.3 |

図I-2-1 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率
(二人以上の世帯) - 2022年



また、新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年と項目別に比べてみると、2022年は「食料」が133.8%の増加と最も増加率が高く、次いで「保険」が70.1%の増加などとなった。「チケット」は2020年が54.2%の減少、2021年が33.5%の減少となっていたが、2022年は15.1%の増加となった。「旅行関係費」は、2020年及び2021年に引き続き減少となったが、減少幅は、前年の54.7%から11.7%に縮小した（図I-2-2）。

図I-2-2 ネットショッピング支出金額の対2019年名目増減率
(二人以上の世帯)



注1 旅行関係費：「宿泊料」、「運賃」及び「パック旅行費」の合計

注2 保健・医療：「医薬品」及び「健康食品」の合計

注3 チケット以外の教養関係費：「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」及び「デジタルコンテンツ（「電子書籍」及び「ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど」を含む）」の合計

注4 その他：「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計

注5 教養関係費：「チケット以外の教養関係費」及び「チケット」の合計

3 「旅行関係費」の支出金額は、全ての年齢階級で増加

2022年の二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出のうち、最も増加率が高かった「旅行関係費」について、内訳ごとに前年と比べてみると、「宿泊料、運賃、パック旅行費（インターネット上での決済）」が107.6%の増加、「宿泊料、運賃、パック旅行費（インターネット以外での決済）」は69.5%の増加となった（表I-3-1）。

また、世帯主の年齢階級別に前年と比べてみると、70歳以上が122.7%の増加と最も増加率が高く、次いで40～49歳が112.1%の増加となるなど、全ての年齢階級で増加となった（表I-3-2、図I-3-1）。

さらに、「旅行関係費」の支出金額について、月別に前年と比べてみると、2022年は全ての月において前年同月を上回った。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限及び外出自粛などが緩和されたことや、全国旅行支援の実施などにより、外出機会が増加したことなどが要因と考えられる（図I-3-2）。

表I-3-1 ネットショッピング支出金額－旅行関係費－
(二人以上の世帯)

| 年次 | 合計 | 宿泊料、運賃、パック旅行費 (インターネット上での決済) | 宿泊料、運賃、パック旅行費 (インターネット以外での決済) |
|-------------------------------------|-------|---------------------------------|----------------------------------|
| 月平均額(円) | | | |
| 2021年 | 1,542 | 1,040 | 501 |
| 2022年 | 3,008 | 2,159 | 849 |
| 対前年名目増減率(%) | | | |
| 2021年 | -6.4 | -7.3 | -4.6 |
| 2022年 | 95.1 | 107.6 | 69.5 |
| 対前年名目増減率に 対する寄与度(%) ^注 | | | |
| 2022年 | 7.83 | 5.98 | 1.86 |

注 寄与度はネットショッピング支出金額合計の名目増減率に対するもの

表I-3-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額－旅行関係費－
(二人以上の世帯)

| 年次 | 平均 | 40歳未満 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～69歳 | 70歳以上 |
|-------------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|
| 月平均額(円) | | | | | | |
| 2021年 | 1,542 | 2,186 | 1,916 | 2,320 | 1,628 | 572 |
| 2022年 | 3,008 | 3,827 | 4,064 | 4,240 | 3,323 | 1,274 |
| 対前年名目増減率(%) | | | | | | |
| 2022年 | 95.1 | 75.1 | 112.1 | 82.8 | 104.1 | 122.7 |

図 I - 3 - 1 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率 -旅行関係費-
(二人以上の世帯) -2022年

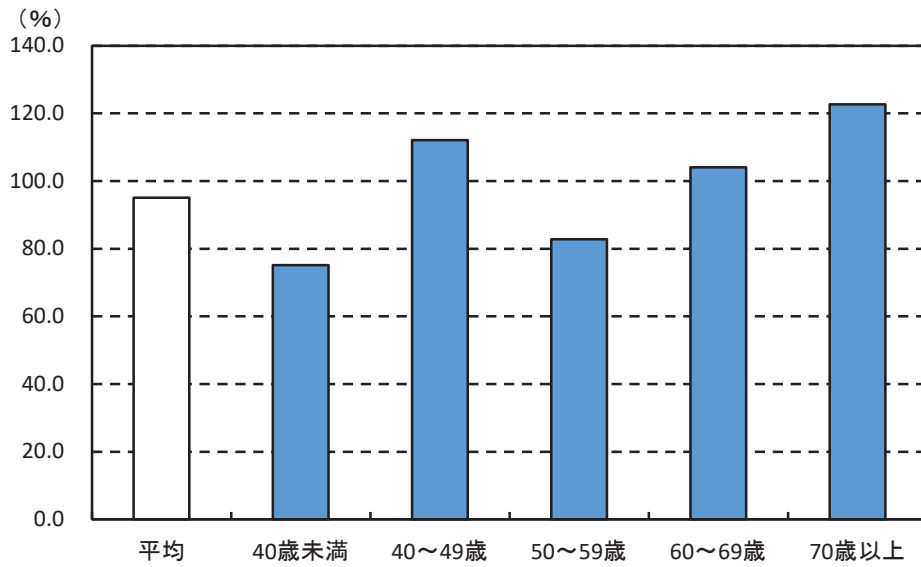
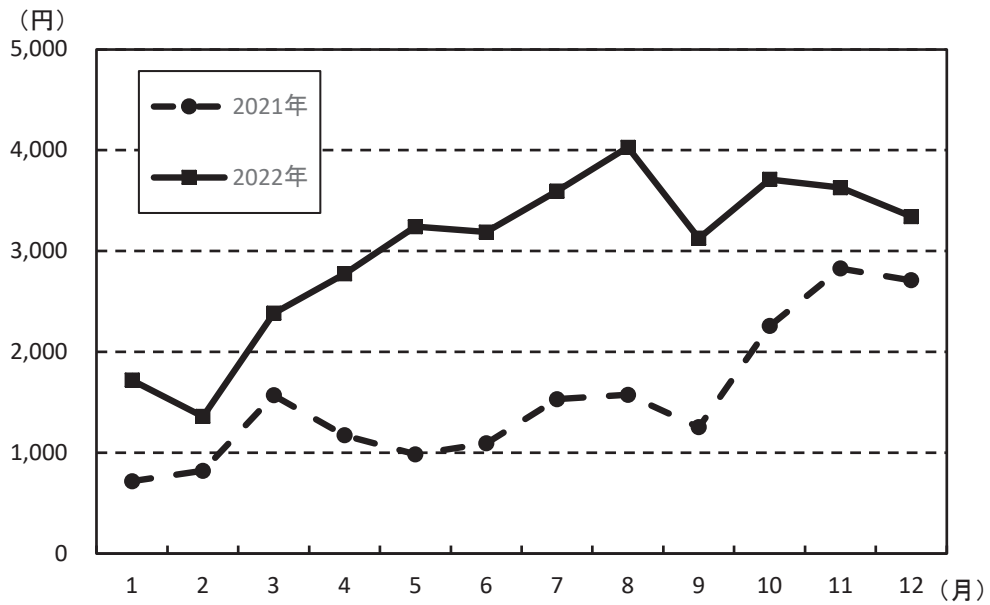


図 I - 3 - 2 旅行関係費の月別支出金額の推移 (二人以上の世帯)



4 「教養関係費」の支出金額は、「チケット」及び「電子書籍」で増加

2022年の二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出のうち、「教養関係費」について、内訳ごとに前年と比べてみると、「チケット」が73.0%の増加、次いで「電子書籍」が8.2%の増加となった。一方、「書籍」が6.8%の減少、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲーム用ソフト」が4.3%の減少となった（表I-4-1）。

また、世帯主の年齢階級別に前年と比べてみると、60～69歳が29.9%の増加、次いで40歳未満が19.3%の増加となるなど、全ての年齢階級で増加となった（表I-4-2、図I-4-1）。

さらに、「教養関係費」の中で増加率が最も高かった「チケット」の支出金額について、月別に前年と比べてみると、2022年は全ての月について前年同月を上回った（図I-4-2）。

表I-4-1 ネットショッピング支出金額－教養関係費－
(二人以上の世帯)

| 年次 | 合計 | チケット | 電子書籍 | ダウンロード版の 音楽・映像、 アプリなど | 音楽・映像ソフト、 パソコン用ソフト、 ゲームソフト | 書籍 |
|-------------------------------------|-------|------|------|-----------------------------|----------------------------------|-------|
| 月平均額(円) | | | | | | |
| 2021年 | 1,755 | 455 | 184 | 239 | 439 | 438 |
| 2022年 | 2,052 | 787 | 199 | 239 | 420 | 408 |
| 対前年名目増減率(%) | | | | | | |
| 2021年 | 19.3 | 45.4 | 28.7 | 32.8 | 2.3 | 7.9 |
| 2022年 | 16.9 | 73.0 | 8.2 | 0.0 | -4.3 | -6.8 |
| 対前年名目増減率に 対する寄与度(%) ^注 | | | | | | |
| 2022年 | 1.59 | 1.77 | 0.08 | 0.00 | -0.10 | -0.16 |

注 寄与度はネットショッピング支出金額合計の名目増減率に対するもの

表I-4-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額－教養関係費－
(二人以上の世帯)

| 年次 | 平均 | 40歳未満 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～69歳 | 70歳以上 |
|-------------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|
| 月平均額(円) | | | | | | |
| 2021年 | 1,755 | 2,532 | 2,537 | 2,559 | 1,487 | 785 |
| 2022年 | 2,052 | 3,020 | 2,986 | 2,996 | 1,931 | 856 |
| 対前年名目増減率(%) | | | | | | |
| 2022年 | 16.9 | 19.3 | 17.7 | 17.1 | 29.9 | 9.0 |

図 I-4-1 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率 —教養関係費—
(二人以上の世帯) —2022年

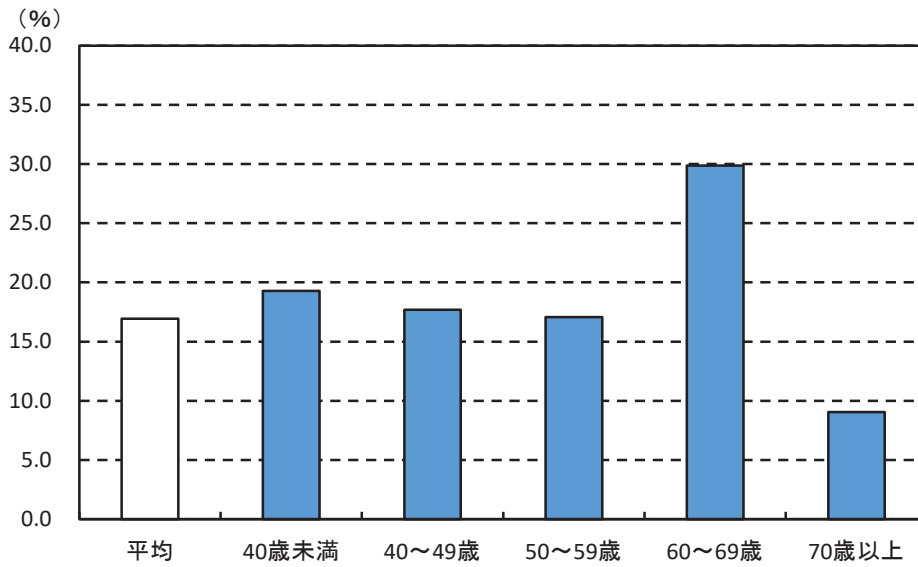
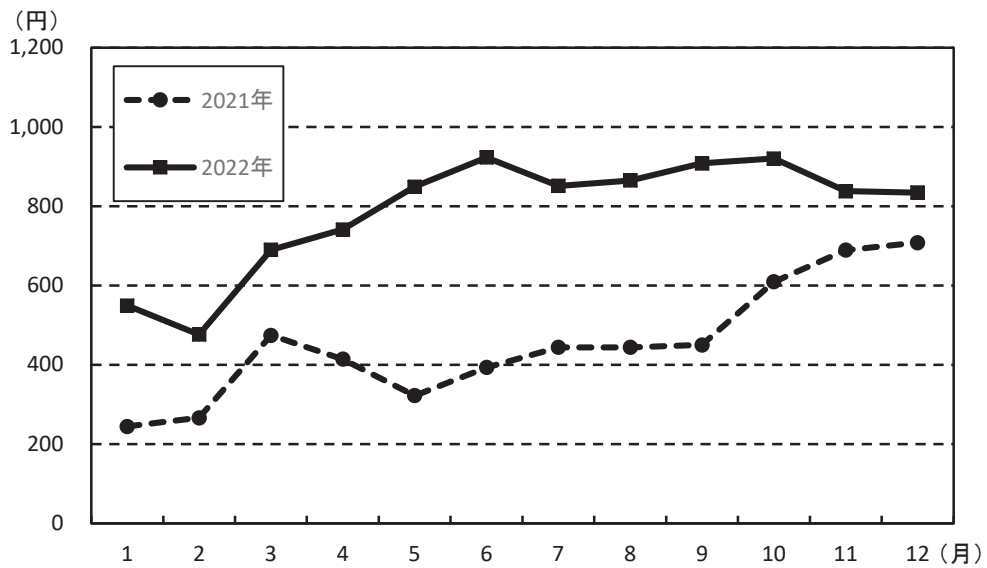


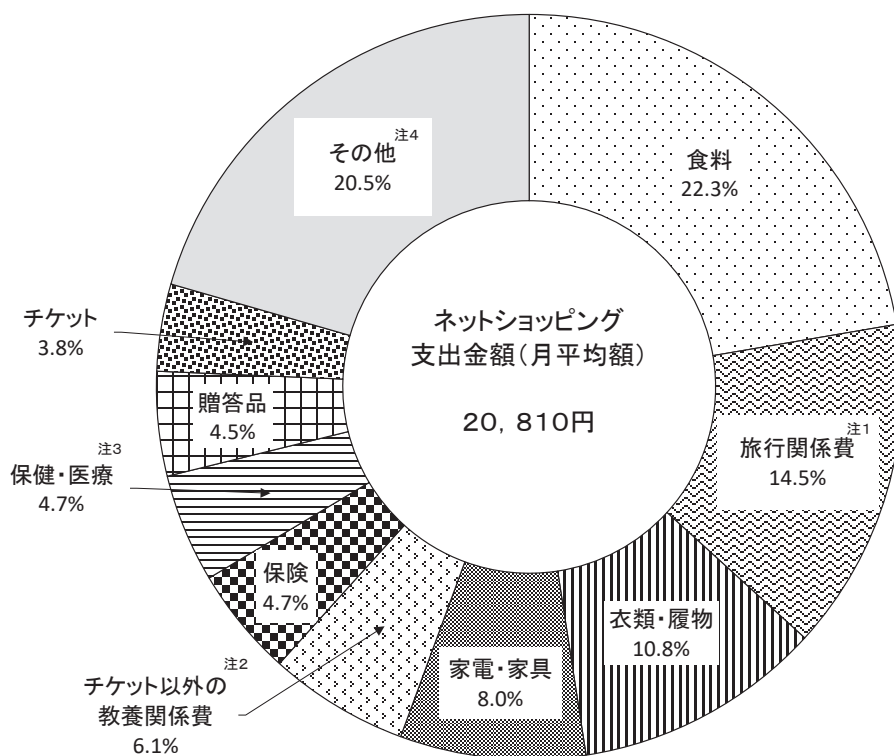
図 I-4-2 チケットの月別支出金額の推移 (二人以上の世帯)



5 ネットショッピング支出割合が最も高いのは「食料」

2022年の二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出金額について、その内訳の構成比をみると、「食料」の支出が22.3%と最も高く、次いで「旅行関係費」が14.5%、「衣類・履物」が10.8%、「家電・家具」が8.0%、「チケット以外の教養関係費」が6.1%などとなっている（図I-5）。

図I-5 ネットショッピング支出割合
(二人以上の世帯) - 2022年



注1 旅行関係費：「宿泊料」、「運賃」及び「パック旅行費」の合計

注2 チケット以外の教養関係費：「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」及び「デジタルコンテンツ（「電子書籍」及び「ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど」を含む）」の合計

注3 保健・医療：「医薬品」及び「健康食品」の合計

注4 その他：「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計

II 電子マネーの保有・利用状況

1 電子マネー^{※2}利用世帯の割合は過去最高

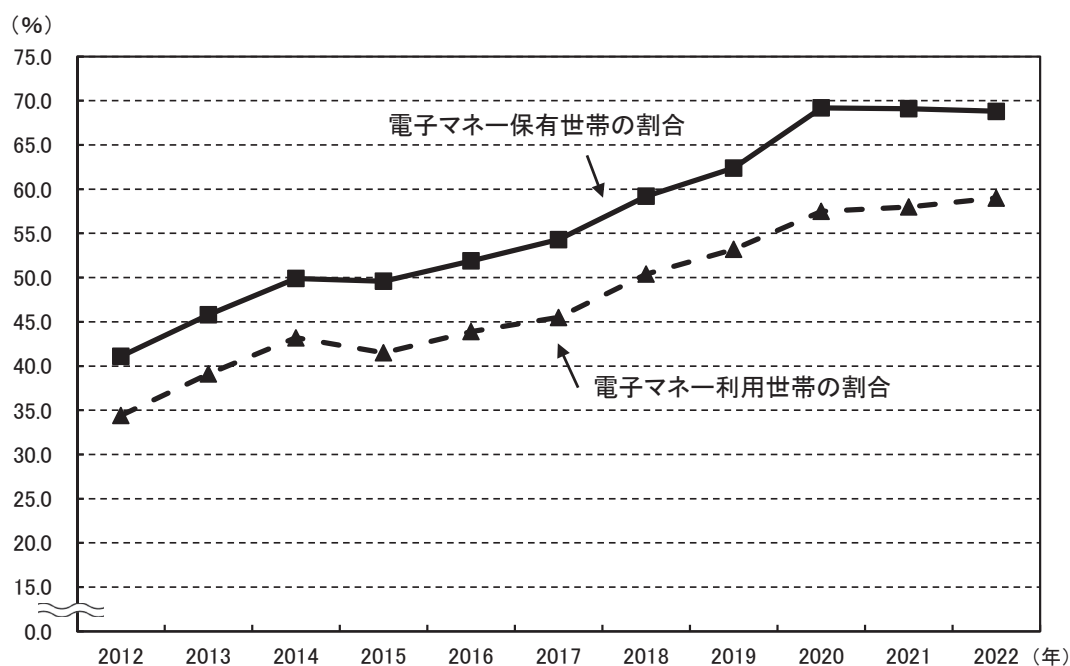
2022年の二人以上の世帯における電子マネーを保有している世帯員がいる世帯（以下「電子マネー保有世帯」という。）の割合は68.8%と、前年に比べ0.3ポイントの低下となった。

また、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯（以下「電子マネー利用世帯」という。）の割合は59.0%と、前年に比べ1.0ポイントの上昇となり、過去最高となった（表Ⅱ-1、図Ⅱ-1）。

表Ⅱ-1 電子マネー保有・利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）

| 年次 | 電子マネー保有世帯(%) | 電子マネー利用世帯(%) |
|-------|--------------|--------------|
| 2012年 | 41.1 | 34.4 |
| 2013 | 45.8 | 39.1 |
| 2014 | 49.9 | 43.2 |
| 2015 | 49.6 | 41.5 |
| 2016 | 51.9 | 43.9 |
| 2017 | 54.3 | 45.5 |
| 2018 | 59.2 | 50.4 |
| 2019 | 62.4 | 53.2 |
| 2020 | 69.2 | 57.5 |
| 2021 | 69.1 | 58.0 |
| 2022 | 68.8 | 59.0 |

図Ⅱ-1 電子マネー保有・利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）



※2 この調査での「電子マネー」とは、事前に現金と引換えに金銭的価値が発行されたICカードやプリペイドカード等（次の例を参照）をいう。

例) Suica、ICOCA、PASMO、nanaco、WAON、楽天Edy、WebMoney、BitCash、クオカードなど

なお、デビットカードや、クレジットカードのような後払い方式の決済サービスは含まない。

また、図書カードなどのように特定の商品・サービスしか購入できないプリペイドカード等も含まない。

2 電子マネー利用世帯の割合は、世帯主が40歳代の世帯で最も高い

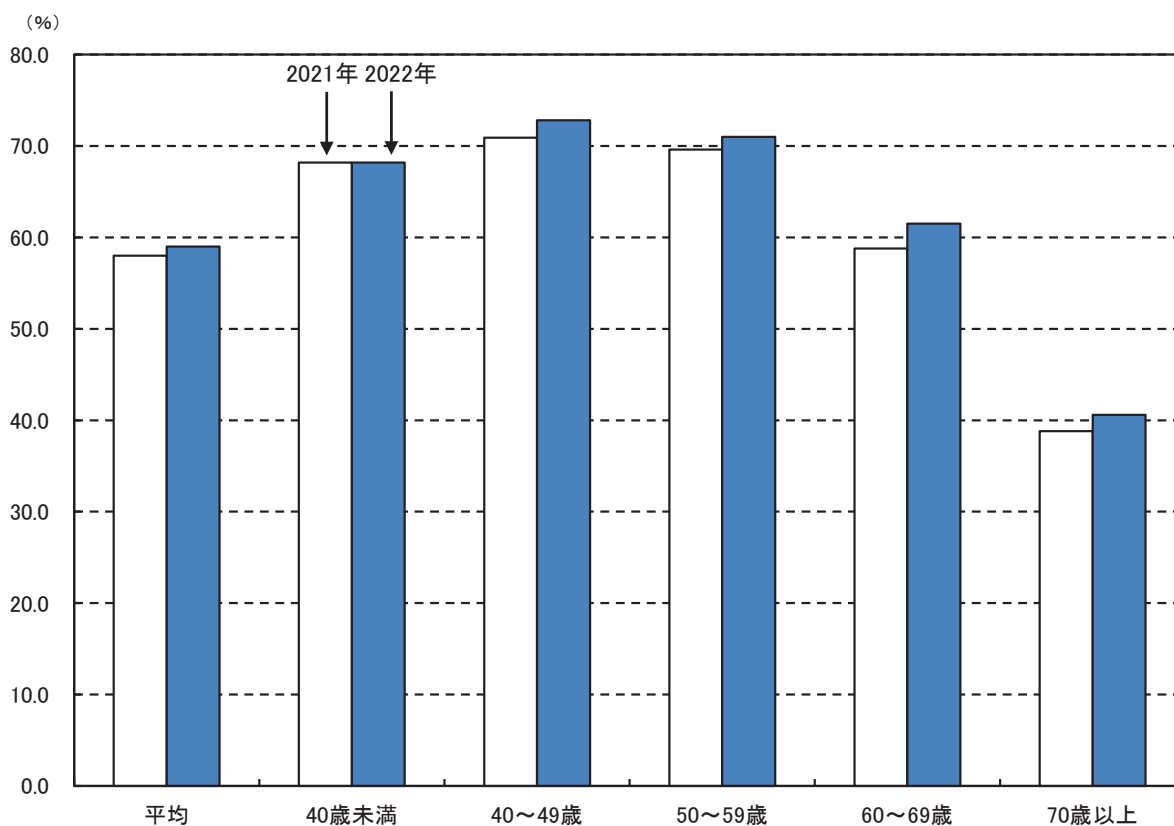
2022年の二人以上の世帯における電子マネー利用世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が72.8%と最も高く、次いで50～59歳(71.0%)、40歳未満(68.2%)などとなった。

前年と比べてみると、60～69歳が2.7ポイントの上昇、次いで40～49歳が1.9ポイントの上昇となるなど、40歳未満を除く各年齢階級で上昇となった(表Ⅱ-2、図Ⅱ-2)。

表Ⅱ-2 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の割合(二人以上の世帯)

| 年次 | 平均 | 40歳未満 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～69歳 | 70歳以上 |
|-------------|------|-------|--------|--------|--------|-------|
| 割合(%) | | | | | | |
| 2021年 | 58.0 | 68.2 | 70.9 | 69.6 | 58.8 | 38.8 |
| 2022年 | 59.0 | 68.2 | 72.8 | 71.0 | 61.5 | 40.6 |
| 対前年増減(ポイント) | | | | | | |
| 2022年 | 1.0 | 0.0 | 1.9 | 1.4 | 2.7 | 1.8 |

図Ⅱ-2 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の割合(二人以上の世帯)



3 電子マネー利用金額は増加

2022年の電子マネー利用世帯（二人以上の世帯）における電子マネーの利用金額は、1か月平均28,295円で、前年に比べ6.5%の増加となった。

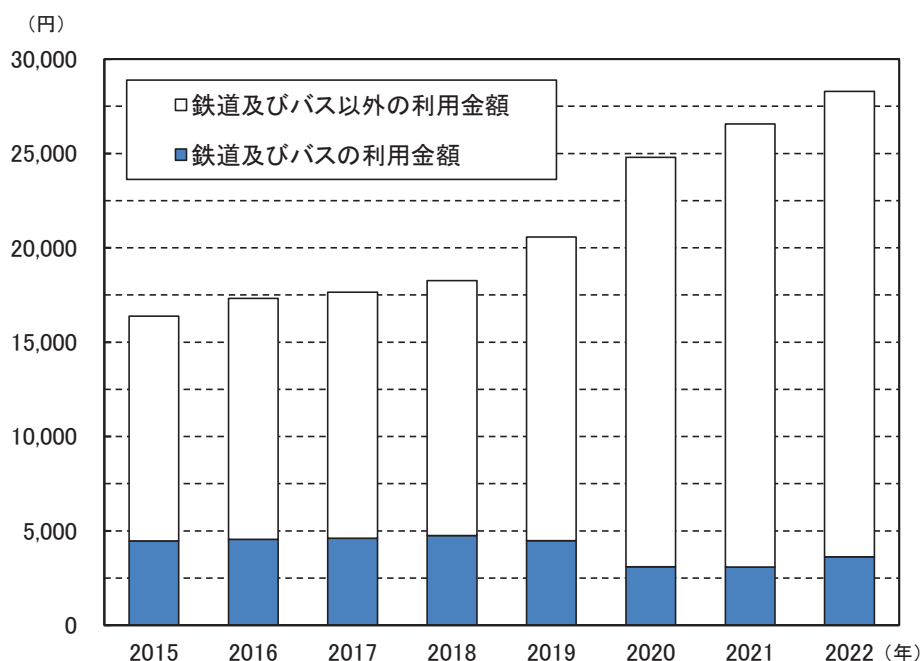
内訳をみると、鉄道及びバスの利用金額は1か月平均3,627円で、前年に比べ17.5%の増加となった。新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響を受けて2021年の利用金額が少なかった一方で、2022年は外出自粛などの緩和により外出機会が増加したことが要因と考えられる。

また、鉄道及びバス以外の利用金額は1か月平均24,668円で、前年に比べ5.1%の増加となった。電子マネーを利用する機会が年々増えている状況がうかがえる（表Ⅱ－3、図Ⅱ－3）。

表Ⅱ－3 電子マネー利用世帯の1か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯）

| 年次 | 平均利用金額(円) | 鉄道及びバスの利用金額(円) | 鉄道及びバス以外の利用金額(円) | 平均利用金額に占める鉄道及びバスの利用金額割合(%) |
|--|-----------|----------------|------------------|----------------------------|
| 2015年 | 16,382 | 4,468 | 11,914 | 27.3 |
| 2016 | 17,318 | 4,553 | 12,765 | 26.3 |
| 2017 | 17,644 | 4,603 | 13,041 | 26.1 |
| 2018 | 18,256 | 4,746 | 13,510 | 26.0 |
| 2019 | 20,567 | 4,487 | 16,080 | 21.8 |
| 2020 | 24,790 | 3,098 | 21,692 | 12.5 |
| 2021 | 26,568 | 3,088 | 23,480 | 11.6 |
| 2022 | 28,295 | 3,627 | 24,668 | 12.8 |
| 2022年の対前年 名目増減率(%) 及び対前年増減 (ポイント) | 6.5 | 17.5 | 5.1 | 1.2 |

図Ⅱ－3 電子マネー利用世帯の1か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯）



4 電子マネー利用金額は、世帯主が40歳未満の世帯で最も増加率が高い

2022年の電子マネー利用世帯（二人以上の世帯）における電子マネーの利用金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が1か月平均29,667円で最も多く、次いで60～69歳（29,393円）、40歳未満（28,186円）などとなった。

前年と比べてみると、40歳未満が16.5%の増加、次いで50～59歳が7.8%の増加となるなど、全ての年齢階級で増加となった（表Ⅱ-4、図Ⅱ-4）。

表Ⅱ-4 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の平均利用金額（二人以上の世帯）

| 年次 | 平均 | 40歳未満 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～69歳 | 70歳以上 |
|-------------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|
| | | 月平均額(円) | | | | |
| 2021年 | 26,568 | 24,192 | 26,737 | 27,522 | 27,873 | 25,328 |
| 2022年 | 28,295 | 28,186 | 27,810 | 29,667 | 29,393 | 26,191 |
| 対前年名目増減率(%) | | | | | | |
| 2022年 | 6.5 | 16.5 | 4.0 | 7.8 | 5.5 | 3.4 |

図Ⅱ-4 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の平均利用金額（二人以上の世帯）

